9/6
五十嵐

福島第1「処理水」暴走の政府・東電

海洋放出やめ抜本策とれ

東京電力福島第1原発事故で出る「アルプス処理水」の海洋放出にむけた設備の準備がほぼ整いました。しかし政府と東電が、社会的合意を置き去りにして放出を強行すれば、不信と矛盾を広げ、福島や近隣県の復興に深刻な打撃をもたらすことになります。（「原発」取材班）

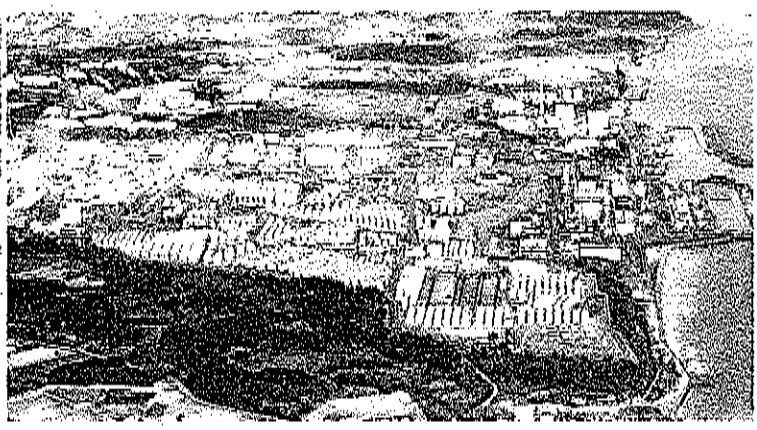
アルプス処理水　原子炉建屋などにたまった放射能汚染水を多核種除去設備（アルプス）で処理した後に残る、放出基準を上回る高濃度のトリチウム（3重水素）を含む汚染水。同原発では、原子炉建屋に地下水や雨水が流入することで、汚染水が増え続けています。アルプスは、セシウムやストロンチウムなど62種類の放射性物質を国の放出基準値未満に低減できるとされますが、トリチウムは除去できません。敷地内のタンクに処理水や処理途上水などが134万トン近くたまっています（6月29日現在）。政府と東電は、処理水を大量の海水と混ぜて放出基準値未満に薄め、海に放出する方針です。

漁業者らとの約束ほご

2011年の事故発生以来、漁業者などの地元は原発の汚染水問題によって復興を妨げられてきました。

漁業者は5年、汚染水対策に協力するために、原子炉建屋周辺の地下水をくみ上げて浄化処理した後に海に放出する計画を「苦渋の選択」として受け入れました。その際、アルプス処理水について政府と東電は「関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない」と約束しました。

政府・東電は「丁寧に説明する」と言いながら、結局、社会的な理解が不十分なまま、海洋放出を一方的に決め準備工事を進めました。21年4月に菅義偉政権が海洋放出の方針を決定すると、今年1月には岸田文雄政権が放出時期を「今春から夏ごろ」と表明。6月下旬には放出設備が完成しました。



上空から見た福島第一原発＝2021年

科学者らの代案熟考せず不信拡大

こうした動きに対して、全国漁業協同組合連合会、福島県漁業協同組合連合会が6月に「海洋放出には反対であることはいささかも変わるものではない」とする特別決議をあげています。福島県いわき市議会も、海水浴シーズンを前にした観光産業、水産業、市民の懸念を紹介し、漁業者との約束を履行するよう政府と東電に求める意見書を採択しました。

海洋放出前に処理水を測定・確認するためのK4タンク群＝今年1月（代表撮影）

専門家の知見に耳傾けよ

汚染水の発生を防ぐための抜本対策として、広域凍水壁という方法を福島大学の柴崎直明教授らが提案しています。現在、東電が実施している凍土遮水壁は350億円の巨費を投じ、毎年数十億円の維持費がかかります。それと比べて、広域凍水壁ははるかに安く半分以下の予算で抜本的な対策をとれるという主張です。なぜ政府、東電はこれらの専門家の知見をしっかりと検討しようとしないのか。

12年前の事故からの教訓を一切、学ぼうとしない姿勢です。絶対に、これは許されません。

海洋放出をやめて、抜本的対策を取るべきだという地質学者らの主張に耳を傾ける。それがまずなければいけない姿勢だと思います。

『生業を返せ、地域を返せ！』福島原発訴訟原告団長（福島県相馬市在住）

中島　孝さん

復興を妨げる本末転倒

処理水の処分方法について政府の小委員会が20年2月にまとめた報告書は、海洋放出案を実現ある現実的な選択肢だとする一方で、人々の不安が払しょくされていないもとで実施すれば、新たな風評被害が上乗せされると警告。処分開始時期は「遅ければ遅い方が風評への影響は少ない」と指摘しています。

現状が、国内外の理解の醸成が進んで漁業者をはじめとする地元が納得している状況でないのは明白です。

「廃炉」のために「復興」が犠牲になるのでは本末転倒です。

東電は設置済みのタンク（137万㎥分）が24年2～6月ごろに満杯になる見通しを示しています。海洋放出方針を撤回し、タンクを増設して、国民的な議論を踏まえて処分方法を検討し実施することが信頼回復の道です。

根本的対策に後ろ向き

政府・東電は、51年までに「廃炉」を完了させるとしているものの、1～3号機の原子炉から溶け落ちた「核燃料デブリ」の取り出しのめども立たず、廃炉の最終形態も定まっていません。一方で、タンクが廃炉作業にじゃまになるからと海洋放出を急ぐ、ちぐはぐな対応ぶりです。

処理水の処分方法を検討する過程では、市民団体などから、処理水をモルタル固化する代替案が提案されたほか、タンク増設による保管継続を求める意見もありました。

しかし政府・東電は海洋放出という“安くて簡単な処分方法”に固執。敷地外の保管場所確保や市民団体の提案など他の選択肢への真剣な検討がみられなかったことも、不信感を増幅させています。

これ以上、汚染水を増やさないための根本的対策に本気で取り組んでいるのか―その姿勢も問われています。汚染水を増やさないための「広域凍水壁」など提案されている解決策の検討への後ろ向きの姿勢は、「汚染水が増えても海に放出すればよいと考えているのではないか」といった疑念も呼んでいます。